

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 平成23年度第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聡

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	870,540	906,314	1,226,949
経常利益 (百万円)	45,215	58,111	49,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	28,159	33,679	25,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,999	27,531	18,252
純資産額 (百万円)	299,264	319,257	297,433
総資産額 (百万円)	1,399,980	1,404,498	1,354,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.87	20.15	15.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.60	19.95	15.32
自己資本比率 (%)	20.7	22.0	21.3

連結会計年度	平成22年度第3四半期 連結会計期間	平成23年度第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.47	9.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響から持ち直しの兆しがあるものの、歴史的な円高水準で推移する為替相場や、タイの洪水による影響など、当社を取り巻く経営環境は厳しいものと言わざるを得ません。また、電力の供給制約による生産活動への影響に加えて、世界経済の減速懸念もあり、日本経済の先行き不透明感は払拭されていません。

世界経済は、中国をはじめとする新興国のインフラ需要に底堅さはみられますが、米国の雇用環境の改善の遅れに加え、欧州の債務国問題に起因する金融システム不安により、景気の下ぶれが懸念されています。

このような経営環境の中で、当第3四半期における当社グループの各事業は、いくつかの事業において前年同期と比べて減収ないしは減益となったものの、全体としては増収増益を達成しました。受注面においては、ガスタービン・機械事業や精密機械事業では受注増となりましたが、車両事業、船舶海洋事業、プラント・環境事業における減少をカバーできず、全体では減少となりました。また、売上では精密機械事業、プラント・環境事業、航空宇宙事業などが増収となり、ガスタービン・機械事業、船舶海洋事業、モーターサイクル&エンジン事業などの減少を補って全体では増収となりました。損益面では、減収となった各事業が減益・悪化となったものの、精密機械事業やプラント・環境事業、航空宇宙事業等の増益が大きく寄与し、全体としては増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比919億円減の7,821億円、連結売上高は前年同期比357億円増収の9,063億円、営業利益は前年同期比85億円増益の472億円、経常利益は前年同期比128億円増益の581億円に、四半期純利益は前年同期比55億円増益の336億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、ばら積み運搬船など8隻を受注しましたが、前年同期から303億円減の369億円となりました。

連結売上高は大型船の売上があった前年同期に比べ、61億円減収の871億円となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、円高や鋼材価格上昇の影響などにより、前年同期比8億円減益の41億円となりました。

車両事業

連結受注高は、海外で大型案件を受注した前年同期に比べ742億円減の499億円となりました。

連結売上高は、国内向け鉄道車両は減少したものの、海外向け鉄道車両が増加し、前年同期並の946億円となりました。

営業利益は、円高の影響などにより、前年同期比10億円減益の49億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの受注が減少したことなどにより、前年同期比95億円減の1,141億円となりました。

連結売上高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前年同期比35億円増収の1,385億円となりました。

営業利益は、売上の増加やコスト削減などにより、前年同期から38億円増益の59億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、ガスエンジン発電所建設工事を受注したことなどにより、前年同期比96億円増の1,233億円となりました。

連結売上高は、ガス圧縮機設備や防衛省向け売上などの減少により、前年同期比125億円減収の1,370億円となりました。

営業利益は、売上の減少などにより、前年同期比16億円減益の80億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けプラントなどの受注が減少したため、前年同期と比べて213億円減の840億円となりました。

連結売上高は、海外向けプラントの売上の増加などにより、前年同期から222億円増収の787億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年同期比41億円増益の88億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車の販売減や円高の影響などにより、前年同期比49億円減収の1,542億円となりました。

営業損益は、売上の減少や円高の影響などにより、前年同期比19億円悪化の45億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建機市場向け油圧機器を中心に前年同期比244億円増の1,311億円となりました。

連結売上高は、建機市場向け油圧機器及び塗装用ロボットの売上増加などにより、前年同期比300億円増収の1,290億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより、前年同期比60億円増益の207億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比44億円増収の867億円となりました。

営業利益は、前年同期比16億円増益の33億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、252億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,671,892,659	1,671,892,659	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,671,892,659	1,671,892,659		

(注) 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		1,671,892		104,484		52,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 72,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,666,371,000	1,666,371	同上
単元未満株式	普通株式 5,449,659		一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,671,892,659		
総株主の議決権		1,666,371	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式454株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	72,000		72,000	0.00
計		72,000		72,000	0.00

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、74,937株である。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,233	35,954
受取手形及び売掛金	401,753	2 374,954
商品及び製品	50,528	57,063
仕掛品	285,977	333,431
原材料及び貯蔵品	88,817	89,190
その他	80,239	100,531
貸倒引当金	2,829	2,677
流動資産合計	951,719	988,447
固定資産		
有形固定資産	275,780	281,275
無形固定資産		
のれん	626	385
その他	18,622	18,097
無形固定資産合計	19,249	18,483
投資その他の資産		
その他	108,515	117,230
貸倒引当金	986	937
投資その他の資産合計	107,529	116,292
固定資産合計	402,558	416,051
資産合計	1,354,278	1,404,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,271	2 290,034
短期借入金	143,972	139,179
未払法人税等	5,988	15,538
賞与引当金	15,692	9,843
受注工事損失引当金	33,068	30,016
その他の引当金	8,865	6,668
前受金	80,815	85,992
その他	96,051	2 160,478
流動負債合計	703,726	737,751
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	203,801	195,612
退職給付引当金	80,556	77,165
その他の引当金	9,202	5,471
その他	9,557	9,239
固定負債合計	353,117	347,489
負債合計	1,056,844	1,085,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,340	104,484
資本剰余金	54,251	54,393
利益剰余金	158,615	186,770
自己株式	30	22
株主資本合計	317,176	345,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	2,579
繰延ヘッジ損益	990	1,244
為替換算調整勘定	31,006	37,261
その他の包括利益累計額合計	28,119	35,926
少数株主持分	8,376	9,557
純資産合計	297,433	319,257
負債純資産合計	1,354,278	1,404,498

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	870,540	906,314
売上原価	727,702	749,211
売上総利益	142,837	157,102
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,123	30,039
研究開発費	24,160	25,222
貸倒引当金繰入額	148	95
その他	50,654	54,461
販売費及び一般管理費合計	104,086	109,819
営業利益	38,750	47,282
営業外収益		
受取利息	1,388	1,172
受取配当金	513	641
持分法による投資利益	7,076	7,100
為替差益	560	2,723
その他	3,391	6,046
営業外収益合計	12,930	17,684
営業外費用		
支払利息	3,590	3,237
有価証券評価損	4	12
その他	2,870	3,606
営業外費用合計	6,465	6,856
経常利益	45,215	58,111
特別損失		
減損損失	-	924
関係会社貸倒引当金繰入額	293	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	280	-
特別損失合計	573	924
税金等調整前四半期純利益	44,642	57,186
法人税等	15,029	21,442
少数株主損益調整前四半期純利益	29,612	35,744
少数株主利益	1,453	2,065
四半期純利益	28,159	33,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,612	35,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,349
繰延ヘッジ損益	1,128	241
為替換算調整勘定	5,508	6,270
持分法適用会社に対する持分相当額	1,765	352
その他の包括利益合計	9,613	8,213
四半期包括利益	19,999	27,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,552	25,872
少数株主に係る四半期包括利益	1,447	1,658

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率を見直し、その結果法人税等が7,428百万円増加している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">12,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連中遠造船工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他267社</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,882</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 526百万円</p> <p>(3) 合計 33,409百万円</p>	日本航空機開発協会	12,666百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,192	日本航空機エンジン協会	6,711	大連中遠造船工業有限公司	2,494	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	913	その他267社	2,903	計	32,882	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">民間航空機株</td> <td style="text-align: right;">12,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他246社</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,133</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 417百万円</p> <p>(3) 合計 28,550百万円</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </table>	民間航空機株	12,341百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	6,597	日本航空機エンジン協会	6,256	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	951	その他246社	1,986	計	28,133	受取手形	1,594百万円	支払手形	3,305百万円	設備関係支払手形	661百万円
日本航空機開発協会	12,666百万円																																
南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,192																																
日本航空機エンジン協会	6,711																																
大連中遠造船工業有限公司	2,494																																
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	913																																
その他267社	2,903																																
計	32,882																																
民間航空機株	12,341百万円																																
南通中遠川崎船舶工程有限公司	6,597																																
日本航空機エンジン協会	6,256																																
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	951																																
その他246社	1,986																																
計	28,133																																
受取手形	1,594百万円																																
支払手形	3,305百万円																																
設備関係支払手形	661百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)												
	<p>減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大分県竹田市</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県各務原市</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な貸貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	大分県竹田市	土地等	遊休資産	岐阜県各務原市	建物及び構築物等	事業用資産	兵庫県明石市	建物及び構築物等
用途	場所	種類											
遊休資産	大分県竹田市	土地等											
遊休資産	岐阜県各務原市	建物及び構築物等											
事業用資産	兵庫県明石市	建物及び構築物等											

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)						
	(5) 減損損失の金額 減損処理額924百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物等	479百万円	土地	444百万円	計	924百万円
建物及び構築物等	479百万円						
土地	444百万円						
計	924百万円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 36,348百万円	減価償却費 35,040百万円
のれんの償却額 181百万円	のれんの償却額 241百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,003	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,011	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	93,222	95,588	135,020	149,644	56,479	159,219	99,091	82,272	870,540		870,540
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,332	1,457	1,308	15,070	9,416	865	9,060	23,632	62,144	62,144	
計	94,554	97,046	136,329	164,715	65,895	160,085	108,151	105,905	932,684	62,144	870,540
セグメント利益 又は損失()	4,990	5,920	2,076	9,679	4,653	2,626	14,691	1,680	41,065	2,314	38,750

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,315
合計	2,314

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	87,113	94,651	138,586	137,070	78,773	154,277	129,097	86,743	906,314		906,314
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,047	1,641	1,433	14,427	8,312	765	9,497	24,973	62,098	62,098	
計	88,161	96,292	140,019	151,498	87,086	155,043	138,594	111,716	968,412	62,098	906,314
セグメント利益 又は損失()	4,132	4,905	5,905	8,034	8,837	4,581	20,789	3,349	51,373	4,090	47,282

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	89
全社費用(注)	4,000
合計	4,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	16.87	20.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,159	33,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,159	33,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,668,992	1,671,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	16.60	19.95
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	33	22
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(33)	(22)
普通株式増加数(千株)	28,454	17,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告しました。平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻し、平成22年7月23日、大阪高等裁判所から代価(建設工事費用部分を除く)の4%に相当する335百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年7月30日最高裁判所に上告受理申立てしましたが、平成23年7月7日、最高裁判所は住民側の上告受理申立てについて不受理決定をなし、本件は確定いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。